

Economic Indicators

発表日: 2022年12月23日(金)

消費者物価指数(全国・22年11月)

～22年12月もしくは23年1月に前年比+4%へ～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21	1月	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.0	▲ 8.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 9.0
	2月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1	0.0	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 5.0
	3月	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	0.1	1.6
	4月	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9	10.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	11.3
	5月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.9	15.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	16.6
	6月	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9	14.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	15.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	16.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	17.8
	8月	▲ 0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	14.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	16.0
	9月	0.2	0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	14.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	15.6
	10月	0.1	0.1	▲ 1.2	▲ 0.7	18.3	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	20.1
	11月	0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.6	23.6	0.5	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	26.0
	12月	0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.7	20.7	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	21.3
22	1月	0.5	0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	20.3	0.6	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	20.6	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.7	18.5	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6
	9月	3.0	3.0	0.9	1.8	9.1	2.8	2.8	0.8	1.7	6.5
	10月	3.7	3.6	1.5	2.5	5.5	3.5	3.4	1.2	2.2	3.4
	11月	3.8	3.7	1.5	2.8	1.6	3.8	3.6	1.2	2.5	0.5

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

さらに上昇率が拡大

本日総務省から発表された22年11月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.7%と、前月から上昇率が0.1%Pt拡大した(事前の市場予想: +3.7%)。伸び率は1981年12月(+4.0%)以来、40年11ヶ月ぶりの大きさである。「値上げの秋」と言われた10月に上昇率が急拡大(9月+3.0%→10月+3.6%)していたが、11月はそこからさらに伸びが高まっている。11月は、全国旅行支援の影響で宿泊料のマイナス寄与が前月からさらに拡大したほか、前年の裏の影響で石油製品のプラス寄与が縮小したことが押し下げ要因になった一方で、食料品(生鮮除く)の大幅値上げが続いたことが押し上げたことで、CPIコア全体ではプラス幅が拡大する形になった。なお、CPIコアの上昇率拡大は目先続く可能性が高く、22年12月もしくは23年1月に前年比で+4%に達するとみられ



る（後述）。

またも食品値上げが押し上げ

今月の上昇率拡大の主因となったのは、またも食料品だ。11月の食料品（生鮮除く）は前年比＋6.8%と、10月の＋5.9%からさらに大きく伸びを高めた（前年比寄与度：10月＋1.38%Pt→11月＋1.60%Pt）。原材料費の高騰に円安によるコスト増が加わったことで食品値上げの動きが続いている。11月は牛乳など乳製品での大幅値上げが目立ったほか、炭酸飲料などの飲料の伸びが高まっている。また、外食も11月に前年比＋5.3%と、10月の＋5.1%から伸びが拡大した。外食では22年春以降に上昇ペースが速まっており、コスト増の価格転嫁を積極的に進めていることが見て取れる。

食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比＋1.5%と、前月と同じ伸びとなった。もっとも、今月は宿泊料のマイナス寄与拡大（後述）によって押し下げられている面があることに注意が必要だ。米国型コアからさらに携帯電話通信料と宿泊料を除いたものを計算すると＋1.8%と、前月の＋1.6%から上昇率が拡大している。直近のボトムである22年2月（前年比＋0.3%）から、わずか9カ月で1.5%Ptの上昇率拡大となっており、当初想定されていた以上に上昇ペースが速い。円安により輸入品の価格が全般的に押し上げられたことで、価格転嫁の動きがエネルギーや食料品以外にも広がっていることを改めて確認させる結果である。

宿泊料は前年比▲20.0%（10月：▲10.0%）と下落幅が拡大した（前年比寄与度：10月▲0.10%Pt→11月▲0.19%Pt）。全国旅行支援は10月11日（東京都は10月20日）開始であり、10月の結果に旅行支援の影響は反映しきれていなかったが、11月分では影響が完全に反映されたことでマイナス寄与が拡大した。なお、観光庁は11月25日に、全国旅行支援を年明け以降の継続方針について発表を行った。「今後の感染状況を見極めた上で」との但し書きはついているが、割引率を縮小した上で年明け以降も全国旅行支援を実施するとのことである（年内は12月28日チェックアウト分まで。年明け以降分についての開始時期は未定）。なお、割引率は現在の40%から20%に縮小され、割引上限も、交通付旅行商品で1泊5000円（現在：8000円）、それ以外は3000円（現在：5000円）に引き下げられることになる（クーポンの額も引き下げ）。この変更により、宿泊料のマイナス寄与が、現在の▲0.2%Ptから、1月以降は▲0.1%Pt弱へと縮小することになるだろう。この点は1月のCPIの押し上げ要因になる。

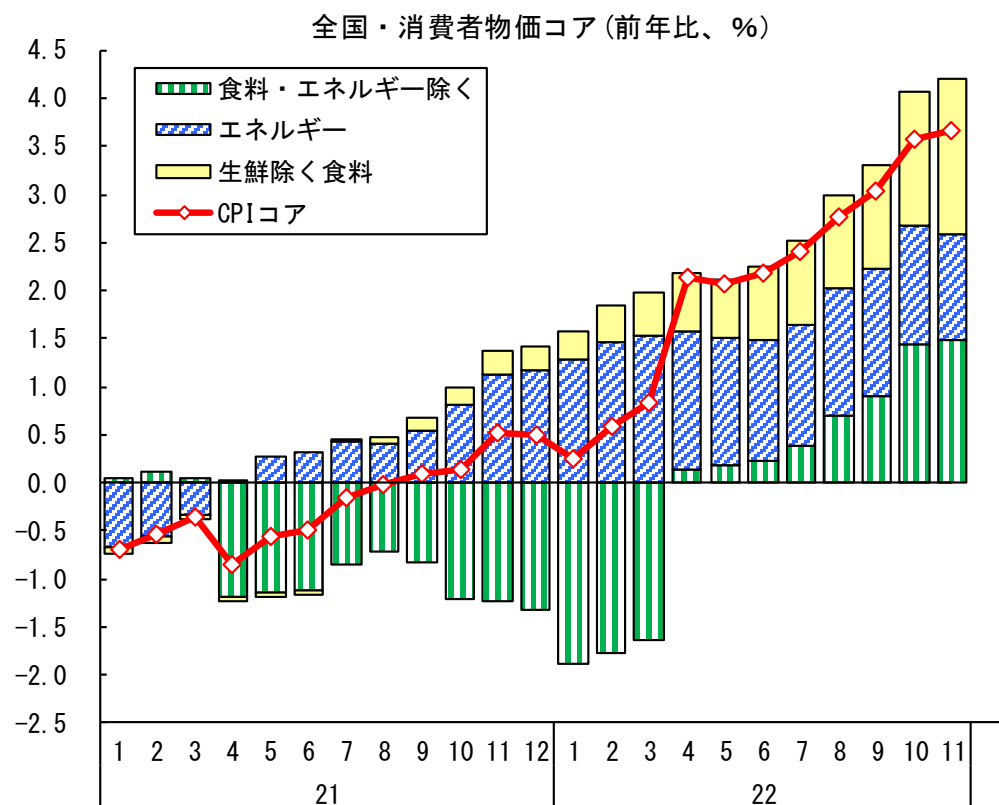
CPIコアは4%到達見込みも、23年1月をピークに減速を見込む

12月のCPIコアも上昇率が高まる見込みだ。食料品の値上げが続くことに加え、食料やエネルギーを除いた部分でも上昇率が拡大するだろう。12月のCPIコアが前年比＋3.9%になるか＋4.0%になるかは微妙なところだが、現時点では＋4.0%に乘せる可能性の方が高いとみている。なお、23年1月はさらに伸びが高まるとみられ、仮に12月に＋3.9%にとどまった場合でも23年1月には＋4%に達するだろう。CPIコアのピークは23年1月になりそうだ。

23年2月以降については電気代、ガス代に大きく攪乱される。政府による電気、ガス代値上げの影響は2月分から反映される見込みであり、2月以降のCPIを大きく押し下げることになる。一方、4月からは電気料金の大幅値上げが実施される可能性が高く、再び電気代が押し上げられることになりそうだ。

もっとも、こうした攪乱を受けつつも、大きな流れとしては23年のCPIは鈍化方向と見ておきたい。資源価格は一時期と比べて落ち着きを見せていることに加え、円安についても足元では一服して

いる状況だ。コスト高に伴う物価上昇圧力は、時間の経過とともに次第に減衰するだろう。22年の物価上昇ペースが速かったことも相まって、23年には前年比でみた押し上げ寄与が徐々に剥落する可能性が高く、CPIコアは鈍化傾向で推移すると予想している。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。